

平成 23 年 2 月 15 日

バイオマスの利活用に関する政策評価 ＜評価結果及び勧告＞

ポイント

- 総務省行政評価局は、「バイオマス・ニッポン総合戦略」（平成 14 年 12 月 27 日閣議決定、18 年 3 月 31 日改正）及びこれに基づくバイオマスの利活用に関する政策が、総体としてどのような効果を上げているかなどについて、初めて政策評価を実施
（注） 「バイオマス」とは、再生可能な生物由来の有機性資源。食品廃棄物（生ごみ等）、家畜排せつ物、林地残材、稲わらなど
- バイオマス利活用施設の設置数の増加など、バイオマスを利用するための環境が整備されつつある。
- しかし、調査の結果、①政策全体のコスト（決算額）、②バイオマス関連事業の効果（アウトカム）、③バイオマスタウン構想の進捗状況、④バイオマスの利活用現場（バイオマス関連の施設）におけるCO₂削減効果等、政策の有効性や効率性を検証するためのデータがこれまで十分に把握されていなかったことが明らかになった。
- 当省が、本政策評価でこれらの事項を把握・分析した結果、以下のような課題あり
 - ① バイオマス関連事業について、バイオマス関連の決算額が特定できたものは 214 事業中 122 事業（57.0%）の 1,374 億円（平成 15 年度～20 年度）。残り 92 事業の決算額は関係省において特定できていない。
また、効果が発現しているものは 214 事業中 35 事業（16.4%）。これらについても、国の補助により整備された施設の稼働が低調なものが多いなど、期待される効果が発現しているものは皆無。さらに、バイオ燃料の製造施設に対する補助事業を 3 省でそれぞれ実施するなど、複数の省や部局が類似の事業を実施しており非効率な例あり
 - ② バイオマスタウン構想に掲げる取組（785 項目）のうち、構想どおりに実施されているものは 277 項目（35.3%）にとどまる。また、目標の達成度を測るバイオマス利用率の変化について、全てのバイオマス原料を把握しているのは 90 市町村中 15 市町村（16.7%）にすぎない。
 - ③ バイオマス関連施設について、CO₂収支を把握しているものは 132 施設中 3 施設（2.3%）。また、CO₂収支等 4 項目のCO₂削減効果について、学識経験者の知見を得て当省が試算した結果、全ての試算項目において効果が発現しているものは 77 施設中わずか 8 施設（10.4%）
- これらの課題を改善するため、平成 23 年 2 月 15 日、関係 6 省（総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）に勧告

[本件連絡先]

総務省行政評価局 農林水産、環境担当評価監視官室
荒木上席評価監視調査官、玉村上席評価監視調査官
電話（直通） 03-5253-5439
FAX 03-5253-5443

※ 政策評価書等は、総務省ホームページに掲載しています。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/ketsyuka.html

■ 評価の結果及び勧告事項

政策目的の達成度を測る指標の設定

- 総合戦略では、政策目的の達成度を測る指標として、平成22年を用途とする数値目標を設定
- 総合戦略の実施により、地球温暖化の防止等4つの効果が期待

施策の概要等

政策全体のコストや効果の把握等

- 総合戦略では、施策の効果等を評価し、必要な見直しを行うことを規定
- バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議では、平成18年度から20年度までのバイオマス関連事業の実績のみ取りまとめ

バイオマスタウンの効果の検証等

- 総合戦略では、バイオマスタウンの構築を重要施策と位置付け
- 農林水産省を中心として、バイオマスタウン構想の作成や実現を支援

バイオマス関連事業の効果の発現状況

- 平成15年度から20年度までの6年間に6省で計214事業を実施
- 「施設導入」が予算規模では全体の8割以上を占める。

バイオマスの利活用によるCO₂の削減

- 「カーボンニュートラル」の特性を有するバイオマスは地球温暖化防止に貢献
- 「京都議定書目標達成計画」において、バイオマスタウンの構築によりCO₂削減の見込み

① 政策目的の達成度を測る指標である数値目標について、その設定に係る具体の根拠が明確でない。

② 総合戦略の実施により期待される効果の発現を測る指標が設定されていない。

① 数値目標の達成度の把握が不十分

② 7年以上にわたって行われてきた政策について、バイオマス関連の決算額が特定できておらず、政策全体の効果も把握されていない。

① 構想に掲げる取組項目の進捗は低調

② 構想の実施による効果がほとんど把握されていない。

③ 構想に掲げるバイオマス原料の賦存量や利用量の算出根拠が明確でないものあり等

① バイオマス関連事業が効果的かつ効率的に実施されていない。

② バイオマス関連施設における稼働や採算性が低調

① バイオマス関連132施設において、CO₂収支を把握しているものは3施設

② 当省の試算によると、CO₂収支等4項目のいずれの試算項目においてもCO₂削減効果が発現しないものあり

勧告事項

① 政策目的の達成度及び政策効果を的確に把握するための指標の設定

② 政策のコストや効果の把握及び公表

③ バイオマスタウンの効果の検証及び計画の実現性の確保

④ バイオマス関連事業の効果的かつ効率的な実施

⑤ バイオマスの利活用によるCO₂削減効果の明確化